

平成30年度 山形県産業教育審議会議事概要

日時：平成30年11月2日(金)14:00～16:00

場所：山形県庁 1001 会議室

○出席者

会 長：長谷川 吉茂

委 員：浅野 えみ、阿部 稔、伊藤 里香子、井上 弓子、大山 敏之、
大山 由起子、尾形 健明、今田 裕幸、澁谷 忠昌、関口 友子、
那須 重義

○欠席者

委 員：斎藤 幸子、佐藤 洋詩恵、高橋 菜穂子

次 第

1 開 会

- (1) 県教育委員会あいさつ
- (2) 産業教育審議会会長あいさつ

2 情報提供

テーマ「高等学校職業教育の課題と展望」

文部科学省初等中等教育局 参事官（高等学校担当）付
産業教育振興室長 高見 太也 氏

3 協 議

- (1) 説明
産業教育関連の取組と協議の視点について
- (2) 意見交換
テーマ：社会の変化に対応する産業教育の在り方
～地域産業との協働による産業教育～

4 閉 会

以下 3 協議

(今田 裕幸 委員)

農業面の話が中心となる。先ほどの、高見室長の話には、感心させられる内容もあった

が、理解しがたい部分も正直あった。

地域産業との協働がテーマであるが、テーマに沿った話ができるか心配ではあるが、申し上げたい。地域において、高等学校と地元産業が連携をとりながら、一つのことを成し遂げる等の取組み、コンソーシアムという言葉もあるようだが、いかにして実現させられるかが大切ではないか。農業の視点から考えると、どうしても地域やその土地との結びつきが強い産業であると思っている。基本は農地があって、地域に根ざした産業、職業である。村山産業高等学校で酒米を栽培して酒造りをしているという話もあったが、私自身、農業高等学校出身で、大学農学部で学んだ者の一人として思うことは、かつて我々が農業高等学校で学んだ頃は、周りは皆、均質な農家であった。そのため、先進的な取組みを学ぼうとすると、どうしても県外などの遠いところへ研修に行かなければならなかった。現在は、県内において様々な取組みをしていたり、経営形態も多様な農家が多く存在する。農業は保守的に見られがちであるが、常に革新、イノベーションをしていると言える。そういう農家が地域にかなり多くなってきており、協働の前に、地域の農家を高校生がどれだけ見ているのかと思った。教材は地域に多く、経営者の経営方針や生き方、取組みの経過を学ぶことができ、そういう機会をもっと増やした方が良い。地域の担い手、頑張っている方々に学ぶ機会を作った方が良い。我々の時代には無かったので、あえて申し上げる。

また、県の農業、園芸試験場においては、生産現場の課題を捉えながら研究を重ねており、試験場に学ぶべきものも多い。試験場等との連携も大切であると思っている。

これまで述べたことは、農業を担う人、農業に関わる人を育てるという前提で申し上げており、教育目的をどこに持つのかということでも考え方は変わってくると思っている。壁の無い時代なので、農業を担うのは、農業高等学校出身者だけではない。様々な方々に担ってもらっている。農業科に学ぶ生徒は、少なくとも農業を担う可能性の高い生徒達である。地域の方々、試験場等を教材として、学ぶ機会を作るべきではないかと思っている。

(那須 重義 委員)

私は、製造業、ものづくりという観点から、特に工業高等学校と関わる機会が多い。インターンシップも受け入れており、そういった中で思うことを3点ほど述べさせていただきます。

1 点目は、義務教育では無いのだが、各高等学校でコンテスト関係が多く行われている。これは、個人の自己啓発の中で、興味のある分野を発揮することを目的に行われていると思うが、コンテストを見ると、各学校が全て出てくるわけではない。当初我々がコンテストをスタートさせた時は、各学校の生徒が数多く出ていたが、少子化という問題もあるかと思うが、最近は参加する高等学校が少なくなってきた。これは、各学校間で格差が生じているのではないかと考える。高見室長も話されていたが、先生も我々の頃と変わってきており、昔は自身の興味関心が高い先生もいたが、今は教科書を教えるということが多く

なってきた、力のある先生を採用しているとは思いますが、経験や体験を織り交ぜながら教えていくということが少なくなってきたのではないかと。それが、子ども達の興味を促していない。そのために、コンテストに参加する生徒も少ないということにつながっているのではないかと。技術の革新が速く、企業もそれに追いついていくのも精一杯の中で、先生方も時代の変化について行くのは難しくなっているのではないかと。また、先生方は多忙で先生方の忙しさも解消しなければならない。地域の企業だけではなく学校だけでもなく、それらが一体となって次の世代の山形を創っていくには、皆さんの協働がなければできないのではないかと。そういう意味において、民間が交流を図り人材を育成していくということを第一の目標におきながら、やっていかなければならない。

我々も、新しいことを地域の企業と連帯しながら研究している。そういう所を、学校を含め例えば学校を開放し、そこに生徒を含めながら新しい分野をお互いに研究していこうという機運を高めてほしいと思う。

2点目は、インターンシップについてである。インターンシップを受け入れて15年位になるが、会社に一人として入社しない。企業の魅力がないからだとも思うが、生徒と話をする、自分の興味を持っている分野、好きなことになると目の輝きが違う。そして、多くの質問が出てくる。そういう所を生徒に分かってもらいたい。そのために、我々はインターンシップを3日間やっているが、担い手育成プロジェクトでは1週間やっている。やっと生徒の顔や考え方が分かってきた時に終わりです、となってしまうので、あと3日や2日伸ばしてもらい、キャリアを積ませたいと思っている。お互いの協力の中でさせてもらいたい。

3点目は、学校の設備の老朽化である。県でも予算を組んでもらっているが、我々の業界でもすごく進歩しているが、学校で習ってきたことが使えないということがある。そういう意味において、新しい機材を導入しながら、学ぶ生徒が喜べる教育をしていただきたい。そして、県内に残ってもらえるような生徒を育成してほしい。我々企業としても、魅力ある企業をつくりながら、発信しながら、生徒が就職しやすい環境をめざしていく。

(浅野 えみ 委員)

私は、日頃高校や大学でキャリア教育や就職支援で子ども達と接している立場から話をさせていただく。

課題は、いかに地元山形の地域産業を子ども達や保護者に正しく理解してもらうことができるか、ということである。就職活動で企業を選ぶとき、親や先生に勧められたから、たまたま行ったインターンシップ先の企業へ、そのまま志望し就職するということがこんなに多いのかと感じている。高校・大学で専門学科を選択し、早くに仕事の方向性を見つけている生徒は、中学校時代の職場体験が大きく影響していると感じている。情報や体験を通して、いかに正しく深く知ってもらうかということが大事で、影響していくかの現れ

ではないかと思っている。情報を知らないから選べないということは、若者に限ったことではない。

私も一度、大学から山形を離れ、都会に出た身であるが、Uターンする時に、どのように情報を得れば良いか分からなかった。戻ってきた今は、県や市町村では、様々な対策や支援をしていることが分かったが、そのときは、どこから情報を得て、どうやったら仕事の情報が得られるのか、どのような仕事があるのか、また、今までの私の経験を活かすことのできる場があるのか、ということが全く分からなかった。

現在、弊社ではUターン支援として、転職の相談も行っているが、同じような悩みを持っている方がまだまだ多くいると感じている。この情報を知ってもらうために、子ども達に伝える大きな手段として、カギとなるのが高等学校におけるキャリア教育である。普通科進学校へは、官民教育機関一体となって仕掛けていきたいと強く思っている。そこで、配布させていただいた資料にあるように、サクラマスプロジェクトという形で立ち上げることにした。現在、山形県では毎年5千人の高校生が山形を離れるというデータがある。それに伴いUターン施策についての相談も多く、どこも同じ課題に対し色々な面からアプローチしていると感じている。それに対し、何か出来ないかというのがサクラマスプロジェクトである。県の魚サクラマスに例えて、進学や就職で県を出て行った子ども達が、荒波に揉まれて大きくなってサクラマスになって戻ってくるというイメージである。できれば山形にいてほしいという大人の思いもあるが、子を持つ親の一人として、私も一度県を出させてもらったので、行くなとは言えない。ただ、外で得た経験や知識を持って戻ってきてねと言える環境を作りたいと思う。

戻ってきたい時や、戻ってこようかと思ったときに、その方法が分かる。また、情報を正しく少しでも知っていることがポイントではないかと思う。実際、先日、山形東高等学校において初めてキャリア教育の機会をいただいた。そこで生徒と話をすると、山形には仕事がない、製造業が多いことは何となく理解しているが、製造業の仕事といえば、ひたすら物を作るライン作業のようなものを思い浮かべている生徒がとても多く感じた。実際に、世界に誇れる企業としてスライドを見せると、山形の企業が関係していると気づく生徒はほとんどいなかった。こんなに凄い産業が山形にはあるのに、子ども達だけでなく、大人も知らないのではないかということを感じた所である。これは、大学の学生にも同じことが言える。

子ども達は、どうして県外に出たいのか。国際ソロプチミスト山形支部が、女子高校生を集めてキャリア教育のセミナーを行った時に、講師として伺い、生徒に聞いたところ、都会に出たいという方が8割であった。私のテーブルは8人だったが、6人は出たいということで、理由を聞くと、進学校であるほど、英語を活かしたい、法律を活かした仕事をしたいなどの理由で、山形ではそれらの仕事はないと思っていた。世界と取引している企業が山形には沢山あり、webカメラで世界と会議をするような企業もあることを伝える

と、とても驚いており、戻ってきても学んだことを活かせるのではないかと考えたようである。こういった所から、しっかり伝える必要がある。

山形東高等学校で、郷土愛を育むというキャリア教育の一つとして、生徒が選んだ企業に見学に行くという授業があった。企業見学だけでは、遠足のような気分になってしまいがちなため、事前に企業について調べ、その後班ごとになぜその企業を選んだのか、どんな会社だと思えるのか、シェアを行った。選んだ理由は、見聞きしたことのある企業名であることが多く、多くの魅力ある企業が土俵にも上がらないのは残念に思った。

また、視点を変えて、早期離職の問題も触れておきたい。少し見聞きしたことのある会社で、勝手なイメージで就職を決め、実際に働いてみたら色々な仕事があり、やりたい仕事が出来ない、という理由で離職する事例が多い。このように、早期離職の理由の一つに、職業理解不足のまま就職を決め、結果離職してしまうケースがあると感じている。

山形にはどんな仕事があり、自分の興味のあることが山形ではどんな風に活かせるのか。そのようなイメージを高校生までに持ってもらえると、進路、職業選択の時にヒントになるのではないかと。山形の地域産業をより深く正しく知り、興味を持ってもらう。そして将来の山形を担う人材を地域全体で支えていく土台作りに力を注いで参りたい。

(関口 友子 委員)

平成 17 年度までの農業人口の 7 割は女性であったが、平成 22 年頃から女性の数が減ってきている。女性の農業人口が 1 %減ると未耕作面積が 9 万ヘクタールになると言われているくらい農業における女性の力は大きい。現在、地域では高齢化が進み、地域の農業を守るために法人化しているが、その中に女性はいない。地域の農村を守ってきた女性の多くは外に働きに出た。これが中間世代の課題である。

一方、若いお嫁さん達はいきいきとして農業を行っている人が多い。同じ地域の人はおらず離れて働いているが、ネットワークを作り子育てをしながら楽しそうに農業をしている。このように若い女性がいきいきと農業ができるのは、家や地域に縛られないからだと考える。若い女性の農業従事者は、家の話ではなくこれからの農業の話をしている。

以前、女性農業委員と、若い女性の農業従事者と共に新庄の農林大学校でトラクター操作の講習会を計画したが、台風の影響でできなかった。ぜひまた企画をしたいと考えている。若い女性は非常に意欲的に農業に向かっている。探せば若い世代で頑張っている人はたくさんいるので、ぜひ繋いでもらいたい。

農業高校に入学する女子が多くなっていると聞いている。魅力的な農業高校になればきっと入学を希望する女子が多くなる。「農業女子」という言葉もあるように、今、若い女性達はこれからの農業について考え、様々なことにチャレンジしている。また、子育てに合う仕事は農業であると考え。新規就農者としてシングルマザーも受け入れる農業もあって良いと思う。農林大学校も女性に向けて魅力的な発信もしている。魅力的な農業高

校も増えてきたのではないかと感じている。

(伊藤 里香子 委員)

今年度の「地域産業との協働による産業教育」というテーマを聞いた時、もう十分やっていると感じた。村山産業高校、置賜農業高校等、農業クラブなどでも地域参画は十分に行っていると聞いている。普通高校出身の自分としては地域の産業にふれたり、地域の課題解決のために何かを考えたりすることなど一切やってこなかった。そのような中で、現在の高校の取組は十分進んでいると思う。

ただ、このようなプロジェクトを進めるには教員のサポートが重要である。県立農林大学校でも卒業研究や地域研究課題など行っているが、研究に取り組む中で生徒の考えを教員がサポートしたり導いたりするスキルが必要である。このような地域との協働や、探究課題のプロジェクトを進めるにあたり先生方へのサポートも必要であろう。

また、今年の春頃、農業法人の経営者と話をする機会があった。出前授業などの、高校生との意見交換の場に参加されていたが、学校からの依頼というより、農業の担い手が必要とされる危機感を持ち、自分たちの思いから参加したということを知った。産業側の方からも産業高校に対して交流したいというニーズがあることがわかった。高校側から地域に対して投げかけていく形だけではなく、逆の矢印の思いもあると思う。双方向での交流が進んでいくことが良いのではないかなと思う。

最後に、地域産業との協働といった時に、例えば、農業高校と食品産業との関わりのイメージを持つが、直接関係ある産業を中心としつつも、異なる分野の産業との協働にも取り組んでいただくと良い。というのも、農業法人の経営者から聞いた話では、他産業との交流も行われており、違う視点で見たり考えたりすることができるため、得るものは大きいという。専門外のことを学んだり、交流したりする経験を若い世代にも勧めているという話を聞いた。自分たちの学んでいる専門分野に加え、異なる分野、例えば工業系の分野で経営の分野を学んだりするような様々な手段はあると考える。高校生の若い時にこそ様々な見方ができることが重要であると考えている。

(大山 敏之 委員)

高校生をはじめとする若者の県内定着、回帰に向けた商工労働部の取組についてお話をしたい。経済の回復や人口減少に伴う少子化による県内企業における働き手不足の状況がある中、商工労働部としては、若い世代から県内産業に関して興味を高めてもらうため、教育と連携し、県内産業の歴史や優れた技術を有する産業を紹介するような小中学生向けのガイドブックを作成し配付している。また山形労働局と連携し、山形県若者就職支援センター（ジョブカフェ）を設置し、高等学校を対象に、キャリアカウンセラーの派遣、個別のカウンセリング、企業経営者を派遣するなど、企業説明会等を行っている。平成 27

年度から県内市町村、産業界と連携して奨学金の返還支援を行っている。さらに今年度の新たな取組として各総合支庁と連携し、地域の産業情報に触れる機会が少なかった進学校と言われる高校に対して、地域企業の経営者や先輩社員が出向いての交流やセミナーを開催した。すぐに就職に結びつくことはないかもしれないが、将来就職の際に地元企業を選択肢の一つとして考えてもらえるような取組みをはじめ、在学生の子どもをもつ保護者を対象にして地元企業の強み、山形で働くことの魅力について理解を深めるためのセミナーの開催を4ブロックで開催している。

本日の新聞にも掲載されていたが、鶴岡市にある慶應義塾大学先端生命科学研究所において、平成21年度以降、地域の高校から協力を得て、延べ200人強の高校生を研究助手や特別研修生として受け入れていただき人材育成に取り組んでいる。こうした取り組みにより、大学に進学しても卒業後に戻って来ているという例もあるので、今後の取組に期待をしたい。

有効求人倍率が公表されたが1.67倍ということで、改めて働き手不足は深刻な状況である。県としては本県の産業、教育、行政、金融、労働、報道の各界の代表者が参加し、オール山形で情報を共有するとともに、関係者が一体となって人材確保と生産性向上に取り組んでいくため、9月に「オール山形人材確保生産性向上推進協議会」を立ち上げた。この協議会を基に3つの部会を設置して更に議論を深めているところである。部会の一つの若者定着人材確保部会ワーキングチームの協議の中で、高校の新卒者の採用、特に製造業における工業高校の新卒者の採用ができない状況であるということ、県外企業は積極的に求人を出しているため県外に流れるのでは、という話があった。それを踏まえ、来年度の施策に反映させたいと考えているが、特に県内企業の人材採用力の部分を攻めていく必要があるのではないかと考える。魅力が無いという意味ではなく、伝えきれていないのではないか。そのところを今後掘り下げて、翌年度の施策につなげていきたいと考えている。いずれにしても学生にとって先生方の影響は大きいと感じているので、今後更に学生達が県内産業に目がいくような配慮をしていただきたい。

(大山 由起子 委員)

中学校の立場からと最上地区として、二つのことを紹介したい。

一つ目に、地域の産業高校が頑張っていることを紹介したい。最上地区では実施して14年になる「もがみっこづくり」の推進を小中、中高が連携して行っているが、今年10月末に実施した「もがみっこづくり」では、新庄神室産業高校の授業や実習を見学後、キャリア教育について地域協働をテーマに話し合う研修会を実施した。

新庄神室産業高校では、教員が地元企業を知る研修を積極的に設けているということを知った。また、インターンシップで農業系の2年生が全員農家にホームステイして泊まり込む体験を行っており、工業系についても同じように2年生全員が体験していることを聞

き、改めて産業高校が頑張っている地域との協働を考えていることを感じた。今年からいらっしやった校長先生は、現在最上地区のおかれている課題を踏まえて地域産業を支える人材づくりを行わなければならないということで、そのために何ができるかを具体的なプロジェクトとして同席した校長、教員に話されていた。その中で、高校生と新庄神室産業高校を卒業した社会人がチームを組んで、自分たちが卒業した中学校に「自分たちは頑張っている地域を支えている」ということをプレゼンさせていただけないか、という提案があった。受験者数を増やしたいという目的もあるかもしれないが、中学校から見ればそれだけではなく、世代の近い人がいきいきと生活して職業を全うしているリアルな話が聞けるのではないかと考えている。学校の方に相談したところだが、ぜひ2年生を対象に実施して欲しいと考えている。できれば車座になって具体的な話をさせていただきたい。

二つ目に、地域の一つである大蔵中学校の取組みであるが、1年生を対象に、新庄の中核工業団地への訪問を行っている。引率教員は無く生徒のみ4人グループで、生徒が企業にアポイントを取り、実際に大人と話して帰ってくるという体験である。中核工業団地の中に振興会があり、そこを経て、6社から8社程準備してもらっている。これは、地域の企業を知るということを目的としている。「最上は働く場所がない」と一番言っているのは大人ではないかと考える。となれば、子どもたちから変えていこうと考え、実施して3年になる。2年生では修学旅行を実施し、東京にしかない企業を見学する。3年生には具体的に職場体験を3日間行っている。その職業に就きたいというよりは、職業観を養い、大人としての生き方を学ぶという目的で行っている。最上地区の人口は少なくなっているため、市内でも「新ジョブ」といって企業が学校に出前授業を行う等、連携も始まっている。学校でもそのような機会を精査しながら活用し、子どもたちの勤労観・職業観を育て、地元を知る機会を設けていきたいと考えている。

(阿部 稔 委員)

地域に開かれた教育課程の実現、Society5.0へ工業教育としてどう対応するかという点について情報提供をさせていただきたい。学習指導要領が改訂となり地域に開かれた教育課程の実現が大きく打ち出された。主体的・対話的で深い学びがポイントとなっており、各高等学校で工夫をしながら取り組んでいる。工業で深い学びとなると、高校だけでは難しい。山形工業高校では、連携協定を結んでいる県立産業技術短期大学校との連携で、深い学びにつなげている。具体的には、本校6学科がそれぞれ一つのテーマについて、産技短の先生方から生徒と教員が1ヶ月に1回程度、指導を受けている。創立100周年の記念事業で、生徒のアイデアからスマホのスタンド製作のアイデアが出されたが、それをプラスチック成形して作りたいと考えた時に、本校にそのノウハウや設備がないため、産技短の先生に指導していただいている。パソコンで三次元のデザインをし、3Dプリンタを使って実際の形がつけられるところまでできた。高校では、それを製品にするところまで

はなかなかできない。アイデアを形にするというところを、高大連携で指導いただき深い学びにつながっている。また、教員の資質向上にもつながっている。今後も継続していきたい。

Society5.0 に対しては、工業高校は県立 8 校、私立 3 校の 11 校あるが、各校の校長と教員が集まり特別研究委員会を組織し 2 カ年に渡って研究を進めている。ここでは、人工知能社会で求められる人材育成の在り方など、工業高校の 10 年後、20 年後を見据え、どうあるべきか研究を進めている。根幹にあるのは、工業高校だけで解決するのではなく、地域や大学等と連携して取り組んでいくことである。先ほどの文部科学省の方からの講話で、「地域との協働による高等学校改革推進事業」という事業の紹介があった。これをモデルとして、県内 4 地区で企業や行政、NPO、高等教育機関等とコンソーシアムを組み、20 年後の工業教育に対応していくということについて、研究を深めている。これまでのインターンシップや出前授業のように工業高校への企業からの支援だけでなく、工業高校として地域に何が貢献できるかが重要である。それが、地域の活性化、地域創生につながっていけば、生徒が高校卒業後も地域に残り頑張っていくと考えている。

那須委員からは学校の設備が古く、新しい時代に対応できないのではという指摘があった。高校では、時代に対応した新しい設備で学びたいと考えているが、なかなか難しいため、工業高校が地域に出て学ぶことも必要ではないかと考える。具体的には、農業高校で行っているような実習用のバスを整備し、産技短や企業に行き新しい機械で実習をするという考えもいいのではないかと。今後も、新しい時代に対応した地域に開かれた教育を展開していきたい。

(井上 弓子 委員)

私は、電機機器の卸売業をやっておりますので商業の分野となる。商業では、社会の動きが大きく世界情勢も不安定な状況にある。今の高校生の皆さんは、リーマンショックも御存じない世代だと思うので、新聞を活用するなど世界の動きを学ぶ活動を授業に取り入れてもらいたい。紛争によって原油の価格も変動するし、山形でも影響がある。新入社員は、日々の仕事で精一杯で、日々の社会の動きを勉強していないと感じる。

山形新聞で山形再興の特集があり、いろいろな事例が紹介されていた。今年の 5 月には、置賜農業高校の豆ガールズを取り上げており、高校生が実践するには、コーディネータの存在が重要だと感じた。動きの激しい社会において、こういう先生の存在が高校生に刺激になっている。文部科学省の高見先生の講話の中で、徳島商業の事例を紹介いただいた。徳島商業とカンボジアの高校生をつなぐときに、高校生だけでなく、大人の存在があっただろうと推測する。火付け役の先生がいると高校生も成果を出せると思っている。

インターンシップでは、山形市立商業高校の生徒を受け入れている。そのお礼状を持ってきた。その生徒は、女性の多い分野の伝票処理や消費税の計算などをやってもらったが

大変勉強になったということである。ある女性社員がいろいろと気をかけてくれたようで、他の方にも声をかけながら、私の作業も見てくださっていることに、私は信頼されているのだということに自信を持ちうれしくなったということであった。このように、同年代だけでなく、広い世代と関わるのが大事であり、私も参加している宮城と山形の交流会に、米沢商業の高校生が参加していた。分科会で大人と話すことも勉強になる。国会議員の先生が来られ、話をしたら緊張して体が引きつっていたが、高校生にとって大変重要である。是非、そういう機会をつくって欲しい。

(澁谷 忠昌 委員)

建設業界としては、人手不足は最たるものである。現場の管理をする人作業する人、全てのなり手がいないのが現状である。都会と地方との経済格差、3.11の大震災後の太平洋側と日本海側の経済格差の拡大、収入の多い方に人口が流出している。国土交通省、業界挙げて担い手の確保と働き方改革、生産性の向上に向けて努力している。その中で、建設業における働き方改革、週休2日制の推進、適切な賃金水準の確保、改正労基法、時間外労働の上限規制の適用に向け、長時間労働の是正や週休2日の推進を図るためにどうするべきか。生産性向上については、新技術の導入・促進、ICT導入をさらに進めている。さらに大事なことは、収入の面、公共工事の設計労務単価、支払い価格を調査して設定されている。6年連続で上昇しているが、平成10年当時の80%に戻ったに過ぎない。管理技術者についても、工業高校の土木が別の学科になったり、まったくなくなった学校もある。そういった中、知事の英断により、産業技術短期大学校に土木エンジニアリング科が新設され、来年3月第1期生が卒業を迎えるが、就職内定率は100%と聞いており、建設産業界は大いに期待している。建設業は、県民の安心・安全、経済活動を裏方で支える重要な仕事だと考えている。古来は新しい公共物をつくるというよりは、皆さんが毎日、何気なく使用している公共物の維持管理が重要な仕事だと考える。建設業界は広報活動に力を入れているが、建設業に興味を持っている子供さんがいらっしゃれば応援をお願いしたい。

(長谷川 吉茂 委員)

今、山形県のマザー工場がどんどん増えてきており、山形県の産業構造を変えている。残念ながら人の供給ができていない。皆さんからお話があるように、もっと学生や子供たちにどんなレベルの工場になっているのかを、見せて欲しい。かなりレベルが高くなっているが、アジアのマザー工場としてコントロールしている。

少子高齢化の中で、渾然たる問題で山形の問題でもあるが、銀行でも2、3年で辞めていく子が増えてきており、なんとかしないといけない。もともと少子高齢化の上に、都会に集中するということになれば、地方の魅力が益々減っていく。山形県は元気だと思うが、

より希望のある方向に向かうべきだと考える。

(尾形 健明 委員)

皆様のご意見を伺い、課題ははっきりしていて解決策も見えていて、あとは誰がやるかの問題になっている。それぞれの立場で課題解決に取り組んでおられるが、本日お集まりの委員のお話を伺って初めて知るような状況である。県の科学技術会議の委員にもなっているが、そこでも人材育成が話題となっており、同じような議論をしている委員がたくさんあると感じている。多くの方の意見を聞くとは大事なことなので、大変いいことであるが、問題は一人一人の委員の間で、情報が共有されていない。別の委員会の情報もこの委員会で出してもらって、多くの意見を情報として共有できればと感じたところである。

〈廣瀬教育長〉

本日は、様々な論点、貴重なご意見が多く出され、さらに議論を深めていきたいという想いがあるが、時間となりましたので、本日いただいたご意見をこれから私達としまして様々な機会をとらえて深めていき、今後の施策に生かしてまいりたい。本日の御議論の一番大きな論点としては協働化が進んでいること、それを好感的に進めるためには大人も子供も知る事が大事であること、それが定着にも回帰にもつながるということ、それを支えるのは学校の先生であり、民間企業との協働が必要であるということ、そのようなことが論点としてはっきりしていると座長からもあった。そのことをしっかりとテーマとしてとらえて今後進めてまいりたい。本日は大変ありがとうございました。